

事業評価調書

◎基本情報

| | | | | | | | |
|-------------|---|--|--|------------|-------|--------------|-----|
| 年度 | 令和3年 | 会計コード | 10 | 一般 | 事業コード | 36080 | |
| 事業名 | 自殺総合対策推進費 | | | | | | |
| 評価担当課 | 所属名 | 保)障がい保健 精神保健福祉セ | | | | | |
| | 課長名 | 堀川 幸 | 担当者名 | 神山 忠志 | 電話番号 | 011-622-5190 | |
| 施策名 | 主 | 市民の孤立を防ぐ支え合いの環境づくり | | | | | |
| | 副 | | | | | | |
| アクションプラン | ● 対象 ○ 対象外 | | 戦略ビジョン | ● 対象 ○ 対象外 | | | |
| 事業の性質 | ○ 経常経費 ● 臨時的経費 | | | | | | |
| | ○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理 | | | | | | |
| 事業内容 | 実施形態 | ○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他 | | | | | |
| | 目的 | 短期 | 自殺の現状を知るとともに、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話をきいて、必要な支援につなげ、見守る人である「ゲートキーパー」の役割を理解し、自ら周囲の人に働きかけができる人を増やす。 | | | | |
| | | 長期 | 「ひとりでも多くの命を救う」社会的な要因への働きかけを含めた様々な施策を講じることにより、市民が周囲の人たちを支えあい、自殺を考えている人を地域全体で救うことで、安心・安全に暮らすことのできる社会の実現を目指す。 | | | | |
| | 取組内容 | 自殺対策推進のため、国の「地域自殺対策強化交付金」メニューに従い、様々な事業を実施することで、誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現する。 主な事業：電話相談事業、人材養成事業、普及啓発事業、自死遺族支援事業、計画策定実態調査事業、若年層対策事業、自殺未遂者支援事業、災害時自殺対策事業 | | | | | |
| 実施結果 | 電話相談事業(相談11,758件)／人材養成事業：行政職員や教職員、専門職向けに研修会を実施(受講者計1,061名)／普及啓発事業：地域密着型自殺対策事業(各区で実施、参加者計21,123名)／自死遺族支援事業：自死遺族支援研修(受講者数42名)／計画策定実態調査事業：札幌市自殺総合対策連絡会議(令和3年11月19日開催)／若年層対策事業：中高生向け啓発マンガ冊子配布(119校、16,650部)、中央図書館におけるパネル展(来場者計1,877名)／自殺未遂者支援事業：自殺未遂者支援部会(令和3年11月22日開催) | | | | | | |
| 事業実施における工夫点 | ウェブサイトや啓発マンガ冊子、各種人材養成研修など、資源を残すことができる事業に重点を置くとともに、一般財源の負担を減らすため、交付金補助率の高い事業メニューを活用して実施した。 | | | | | | |
| 対象者 | 市民、地域の団体、保健・医療・福祉分野の専門職等 | | | 開始 | 0年度 | 終了 | 0年度 |
| 関連法令・条例・要綱等 | 自殺対策基本法、自殺総合対策大綱、地域自殺対策強化交付金交付要綱、札幌市自殺総合対策推進会議設置要綱 | | | | | | |
| 他都市の状況 | 自殺対策基本法及び国の自殺総合対策大綱に基づき、全ての都道府県と市町村において、各地域の特性に応じた計画を策定し、自殺対策に係る取組を展開している。 | | | | | | |

◎事業費

(単位：千円)

| | 令和2年度決算 | 令和3年度予算 | 令和3年度決算 | 令和4年度予算 | |
|------------|---------|--|---------|---------|--|
| 事業費 | 8,970 | 17,000 | 8,596 | 17,000 | |
| うち特定財源 | 5,994 | 10,498 | 7,055 | 9,504 | |
| 人工 | 4.1 | 4.1 | 4.1 | 4.1 | |
| 人件費 | 29,520 | 29,520 | 29,520 | 29,519 | |
| 計(事業費+人件費) | 38,490 | 46,520 | 38,116 | 46,519 | |
| 事業費の内訳 | 令和3年度決算 | 電話相談事業：4,840千円、人材養成事業：22千円、普及啓発事業：242千円、自死遺族支援事業：251千円、計画策定実態調査事業：72千円、若年層対策事業：82千円、自殺未遂者支援事業：20千円、災害時自殺対策事業：3,067千円 | | | |
| | 令和4年度予算 | 電話相談事業：4,957千円、人材養成事業：4,084千円、普及啓発事業：1,110千円、自死遺族支援事業：372千円、計画策定実態調査事業：423千円、若年層対策事業：1,274千円、自殺未遂者支援事業：784千円、災害時自殺対策継続支援事業：3,455千円、その他：541千円 | | | |

◎検証(振り返り)

| | | | | | |
|------------------------------|---|--|-----------------|---------|---|
| 活動指標1 | 指標名 | ゲートキーパーに関する研修受講者数(累計) | | | |
| | 令和2年度実績 | 令和3年度予定 | 令和3年度実績 | 令和4年度予定 | |
| | 13132 | 13,641 | 13832 | 15600 | |
| 活動指標2 | 指標名 | | | | |
| | 令和2年度実績 | 令和3年度予定 | 令和3年度実績 | 令和4年度予定 | |
| | | | | | |
| 成果指標1 | 指標名 | | | | |
| | 令和2年度実績 | 令和3年度目標 | 令和3年度実績 | 令和4年度目標 | |
| | | | | | |
| 成果指標2 | 指標名 | | | | |
| | 令和2年度実績 | 令和3年度目標 | 令和3年度実績 | 令和4年度目標 | |
| | | | | | |
| 項目 | 判定 | 理由 | | | |
| 事業の成果 (目的をどの程度達成できたか) | B | ゲートキーパーに関する研修受講者数(累計)の令和4年度までの目標値15,600(人)に対し、令和3年度までの受講者数は累計13,832人となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた対面形式での研修の中止を余儀なくされたが、動画配信や資料提供等の代替手段により一部の研修を実施した。 | | | |
| 事業規模 (事業ボリュームは適切か) | B | 新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた取組の大半は中止を余儀なくされたため、代替手段で対応可能な取組のほか、影響を受けない方法での普及啓発活動を実施し、当初の予算規模の半分程度の実施となった。 | | | |
| 事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か) | A | ゲートキーパーに関する研修について、動画配信や資料提供等の代替手段により、コロナ禍においても効果的な研修を実施している。 | | | |
| 対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか) | A | 受講者のアンケートでは、「満足」又は「やや満足」と答えた方が9割以上であった。また、研修方法の変更(動画配信)により、習熟度の向上や研修内容の共有に一定の効果があった。 | | | |
| 市民参加の実施 | <input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外 | | 市民参加結果への対応 | | <input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映 |
| 今後の改善点 | 「札幌市自殺総合対策行動計画2019」に基づき、特に重点取組である「自殺対策に係る人材の確保・養成及び資質の向上」、「子ども・若者の自殺対策の更なる推進」、「自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ」、「関係機関・団体等と連携強化」に関する取組について、効果的に実施していく。 また、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けにくいオンラインによる普及啓発活動や、動画配信による研修等の開催など、各事業の効果的な実施方法について、引き続き検討していく。 | | | | |
| 前回の評価 | <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし | | | | |
| 今年度取り組んだ見直し内容 | なし | | 見直し効果額 (前年度) | 0 | 千円 |
| 今回の評価 | <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> 評価省略対象事業・前年度実施なし | | | | |
| 評価の理由 | 新型コロナウイルス感染症の影響により、大半の取組の中止を余儀なくされた一方で、代替手段により実施することができた。 | | | | |
| 次年度の取組の方向性・改善内容 | 事業内容 | <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 社会情勢等の変化に影響を受けにくい研修方法を検討し、柔軟に対応できるよう関係機関との連携強化や様々な研修方法に対するスキル向上に務める。 | | | |
| | 予算 | <input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 研修方法の検討を行うとともに、同等の予算規模で、より効果的な取組の計画を図る。 | | 見直し効果額 | 0 |